

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 県産材競争力強化・販路拡大支援事業費補助金 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 加工流通係 電話番号：058-272-1111(内4365)
資源活用係 E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
決定額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の人口が減少傾向にある中、木材需要を確保するためには、首都圏や中京圏など都市部のほか、経済成長が著しい中国や台湾など海外へ販路を拡大するとともに、これまで木材が活用されていなかった分野での木材利用に取り組むことが必要である。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、V R 技術やW E B を活用した非対面型の営業・商談活動など新たなビジネス手法の導入や生産管理、在庫管理のデジタル化等、D X の取り組みが求められるようになってきている。

しかし、県内の木材関係事業者の経営基盤は脆弱なことから、積極的に国内、海外に向けた営業活動を行うことや、県産材を活用した新たな製品開発、D X の取り組みについて、積極的な投資ができないことが予想される。

このため、木材関係事業者による国内外への県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発、D X に対する取り組みを支援し、県産材の需要拡大を図る必要がある。

また、産地間競争の激化や消費者ニーズの多様化に面する特用林産物において、国内外向け商品の開発や商談会出展等の取り組みを支援し、生産者の創意工夫を活かした販売力強化を図る必要がある。

(2) 事業内容

①国内競争力強化支援

- ・事業内容：国内での県産材住宅、県産材非住宅、県産材製品の販路拡大に向けた取り組み
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者 (プロポーザル方式)
- ・事業費：2,000千円 (1,000千円×2件)
- ・補助率：1 / 2 以内、上限1,000千円 / 件

②海外販路拡大支援

- ・事業内容：海外での県産材製品の販路拡大に向けた取組み
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者（プロポーザル方式）
- ・事業費：2,000千円（2,000千円×1件）
- ・補助率：1／2以内、上限2,000千円／件

③新規用途開発支援

- ・事業内容：県産材を活用した新製品の開発支援、製品化に向けた試験研究などの取組み
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者（プロポーザル方式）
- ・事業費：5,000千円（5,000千円×1件）
- ・補助率：1／2以内、上限5,000千円／件

④海外技術者育成支援

- ・事業内容：県産材住宅を建設する海外技術者の育成に向けた取組み
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者（プロポーザル方式）

⑤県産材海外PR施設整備支援

- ・事業内容：海外における県産材PR施設の整備
- ・補助対象予定者：県内の木材関係事業者（プロポーザル方式）

⑥DX支援

- ・事業内容：生産工程管理、在庫管理等のデジタル化など、DXの取組み
- ・補助対象予定者：県内の林業・木材事業者（プロポーザル方式）
- ・事業費：5,000千円（5,000千円×1件）
- ・補助率：1／2以内、上限5,000千円／件

⑦特用林産物販路拡大等支援

- ・事業内容：国内外での特用林産物の販路拡大に向けた取組み
- ・補助対象予定者：県内の特用林産物生産者、関連事業者及びそれらで構成された団体（プロポーザル方式）
- ・事業費：1,000千円（1,000千円×1件）
- ・補助率：1／2以内、上限1,000千円／件

（３）県負担・補助率の考え方

補助率1／2以内（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））

（４）類似事業の有無

なし

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	① 国内競争力強化支援：1,000千円×2件
		② 海外販路拡大支援：2,000千円×1件
		③ 新規用途開発支援：5,000千円×1件
		④ 海外技術者育成支援：2,000千円×0件
		⑤ 県産材海外PR施設整備：5,000千円×0件
		⑥ DX支援：5,000千円×1件
		⑦ 特用林産物販路拡大等支援：1,000千円×1件
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）における「都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大」および岐阜県特用林産の振興方針（第2期2次改訂）（R6～R8）における「各分野における基本戦略」に販路拡大が位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

県産材：類似事業なし　／特用林産物：熊本県ほか7件において取り組まれている。

(3) 後年度の財政負担

- ・森林づくり基本計画の目標達成のため継続的な実施が必要
- ・岐阜県特用林産の振興方針（第2期2次改訂）（R6～R8）の終年度中に必要な検討を行う

(4) 事業主体及びその妥当性

木材関係事業者からの提案（プロポーザル方式）とすることで、より効果の高い事業に対して支援することができる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

少子高齢化・人口減少や環境・エネルギー、安心安全に関する社会ニーズの多様化など、常に変化する木材関連産業に的確に対応し、国内外への新たな販路拡大やDXを推進しようとする事業者を支援することで、県産材の利用拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①品質・性能が 証明された木材 製品出荷量 (千m ³)	44	45	77	85	85	65%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内競争力強化支援 10件 D X支援 4件 新規用途開発支援 9件 <p>県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発、デジタルコンテンツを活用した営業活動、在庫管理や配送システムのデジタル化などのDX推進に対する取組みを支援し、県産材の需要拡大を図った。 ※林業・木材事業者活動強化支援事業とあわせて実施。</p>
	指標① 目標： 54千m ³ 実績： 43千m ³ 達成率： 80%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内競争力強化支援 15件 D X支援 3件 新規用途開発支援 3件 海外販路拡大 3件 <p>県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発、デジタルコンテンツを活用した営業活動、在庫管理や配送システムのデジタル化などのDX推進に対する取組みを支援し、県産材の需要拡大を図った。 ※林業・木材事業者活動強化支援事業とあわせて実施。</p>
	指標① 目標： 61千m ³ 実績： 44千m ³ 達成率： 72 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内競争力強化支援 8件 D X支援 2件 新規用途開発支援 6件 海外販路拡大 4件 <p>県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発、デジタルコンテンツを活用した営業活動、在庫管理や配送システムのデジタル化などのDX推進に対する取組みを支援し、県産材の需要拡大を図った。</p>
	指標① 目標： 69千m ³ 実績： 45千m ³ 達成率： 65%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	新たな分野の木材利用や大都市圏・海外への販売拡大及び木材関連事業体の競争力を高めるため、企業の強みを活かした新たな取組を支援することは県産材の需要拡大に必要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	国内外への県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法などの開発に対する取り組みを支援し、県産材の需要拡大を図った。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	プロポーザル方式により選定することで、より効果の高い事業へ支援することができる。

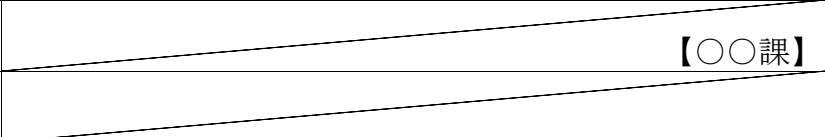
(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 住宅様式の変化や少子高齢化・人口減少による木材需要の減少が懸念される中で、県産材を取り巻く環境は常に変化しており、新たな取り組みを支援し、販路拡大に取り組む必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県産材製品の販路拡大・開拓を図るためには、継続的に支援を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

【〇〇課】